

情報セキュリティ政策会議へのコメント

平成 18 年 12 月 13 日

KDDI株式会社 社長兼会長

小野寺 正

「セキュア・ジャパン 2006」の当初計画に従い、政府機関・地方公共団体、重要インフラ、企業、個人に跨る情報セキュリティ対策の実施につき、それぞれの施策において具体的な進捗が見えてきたことを評価したい。なお、以下の内容をご配慮いただき、更なる具体的で効果的なセキュリティ対策の改善・推進に努めていただきたい。

- ※ 重要インフラにおける 4 本の施策の一つである「安全基準等の整備」につき、各重要インフラ所管省庁においてその進捗が確認されているが、そもそも安全基準等の整備において目標とされる 4 つの柱及び 3 つの重点項目が各重要インフラでどのように安全基準等として整理され、各重要インフラ間での一貫性をどのように確保していくのか、といった視点が明確になっていないと考える。それぞれの重要インフラにて策定した安全基準等を軸に、各重要インフラにおいてセキュリティ対策の計画、実施、運用、見直しを推進すると理解しているが、各々がバラバラな方向で施策推進を行っているのではないかとこの点を危惧する。もし、方向感に大きなズレが存在すると、今後の重要インフラ間の相互依存性解析、及び重要インフラ間でのセキュリティ対策の推進が困難となる。
- ※ 重要インフラに関わる施策推進の一環として、進捗度合いを測る評価指標が記載されているが、政府機関におけるセキュリティ対策の評価指標、および企業・個人における同評価指標と比較すると、具体性に欠けているよう見受けられる。重要インフラについては、インフラ間の性格が異なり、重要インフラ主管省庁間との十分な調整も必要なことから、評価指標の導出が難しい面もあるが、より具体性のある指標の提示を期待したい。例えば、現状の評価指標にある「サービスの安定性供給機能の維持とリスクへの適切な対応の実現度合い」については、実現度合いを示す具体的な評価方法などの提示が必要と考える。
- ※ なお、政府機関統一基準については見直しの計画が提示され、技術・環境の変化への追随、許容リスクの見直しなどを見直しの指針として掲げているが、大枠のスケジュール感は把握できるものの、具体的な今後の方針・作業イメージが見えてこない。本件については、各府省庁との十分な調整・連携を図り、民間企業などの模範となるよう、鋭意推進していただきたい。

以上